

令和7年度の地震本部の広報活動について

令和8年3月23日
地震調査研究推進本部事務局

地震本部の令和7年度の広報活動について①

令和7年8月末までの地震本部関係の会議及び広報イベント等 ※令和6年度分（令和7年2月18日 第7回広報検討部会以降）も含む

| 日付 | |
|-----------|---|
| 令和7年 3月4日 | 第68回政策委員会 |
| 3月28日 | 「地震本部ニュース 令和7年（2025年）春号」を発行 |
| 3月11日 | 第411回地震調査委員会 ☆ |
| 4月9日 | 第412回地震調査委員会 ☆ |
| 4月24日 | 地震調査研究推進本部説明会（自治体等向け説明会） ※新任者向けの概要説明等 |
| 5月13日 | 第413回地震調査委員会 ☆ |
| 6月10日 | 第414回地震調査委員会 ☆ |
| 6月27日 | 第8回広報検討部会 |
| 6月27日 | 「日本海中南部の海域活断層の長期評価（第一版）—近畿地域・北陸地域北方沖—」を公表 ☆ |
| 7月4日 | 第415回地震調査委員会（臨時会） ☆ |
| 7月8日 | 第14回予算調整部会 |
| 7月9日 | 第416回地震調査委員会 ☆ |
| 7月11日 | 地震調査研究推進本部説明会（自治体等向け説明会） ※トカラ列島近海の地震活動の評価等 |
| 7月22日 | 第9回広報検討部会 |
| 8月 | 「お住まいの地域の揺れの可能性を知ろう 確率論的地震動予測地図活用パンフレット」を発行 |
| 8月4日 | 第15回予算調整部会 |
| 8月8日 | 第69回政策委員会 |
| 8月12日 | 第417回地震調査委員会 ☆ |
| 8月29日 | 地震調査研究推進本部第48回本部会議と火山調査研究推進本部第4回本部会議の合同会議 |

凡例：

政策委員会系会議

講演会・イベント

地震本部ニュース・パンフレット

評価結果の公表

自治体等向け説明会

☆：記者説明あり

地震本部の令和7年度の広報活動について②

令和7年9月以降の地震本部関係の会議及び広報イベント等

| 日付 | |
|--------------|--|
| 9月6日～7日 | ぼうさいこくたい 2025 ブース展示「地震調査研究推進本部及び火山調査研究推進本部の取組」 |
| 9月8日 | 第10回広報検討部会 |
| 9月9日 | 第418回地震調査委員会 ☆ |
| 9月26日 | 「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）について」を公表 ☆ |
| 10月9日 | 第419回地震調査委員会 ☆ |
| 10月14日 | 「地震本部ニュース 令和7年（2025年）特別号」を発行 |
| 10月14日 | 地震調査研究推進本部30周年特別シンポジウム「地震に挑む、30年の歩みとこれから」 |
| 11月13日 | 第420回地震調査委員会 ☆ |
| 12月1日 | 「地震本部ニュース 令和7年（2025年）秋号」を発行 |
| 12月9日 | 第421回地震調査委員会（臨時会） ☆ |
| 12月11日 | 地震調査研究推進本部説明会（自治体等向け説明会） ※青森県東方沖の地震の評価等 |
| 12月25日 | 第422回地震調査委員会 ☆ |
| 令和8年 1月14日 | 第423回地震調査委員会 ☆ |
| 1月15日 | 地震調査研究推進本部説明会（自治体等向け説明会） ※長期評価による地震発生確率値の更新等 |
| 1月27日 | 「地震本部ニュース 令和7年（2025年）冬号」を発行 |
| 1月30日 | 「英語版：全国地震動予測地図2020年版」を公表 |
| 2月8日 | 【地震本部地域講演会 in 高知】昭和南海地震から80年～巨大地震に備える技術と知恵～ |
| 2月10日 | 第424回地震調査委員会 ☆ |
| 3月2日 | 第16回予算調整部会・第92回調査観測計画部会 |
| 3月10日 | 第425回地震調査委員会 ☆ |
| 3月18日 | 第70回政策委員会 |
| 3月23日 | 第11回広報検討部会 |

凡例： 政策委員会系会議

講演会・イベント

地震本部ニュース・パンフレット

評価結果の公表

自治体等向け説明会

☆：記者説明あり 3

地震調査研究推進本部30周年特別シンポジウム 「地震に挑む、30年の歩みとこれから」

日時：令和7年10月14日（火）14:30-17:45

概要：

地震調査研究推進本部は平成7年に設置され、令和7年で30周年を迎えた。これまでの地震本部の成果を振り返るとともに、巨大地震に備えた今後の地震本部のあるべき姿を議論した。

開催結果：

- 平田直地震調査委員長（当時）はじめとして以下をテーマにご講演いただいた。
 - ・ 平田委員長：地震本部30年間の主な成果や、南海トラフ地震の発生確率の見直しを含めた、科学的知見を社会に活かすための今後の展望
 - ・ 小原一成 同委員長代理：巨大地震との関連が示唆されるスロー地震と高感度地震観測網
 - ・ 西村卓也 同委員：測地・地殻変動データを用いた内陸地震の長期予測手法
 - ・ 篠原雅尚教授（東京大学地震研）：光ファイバーセンシング（DAS）技術の海底地震観測への適用可能性
- 地震本部委員や外部専門家を招き、パネルディスカッションを行った。
 - ・ 観測網の整備は地震本部30年の大きな成果であること、多様な主体が防災に取り組む環境整備の重要性などについて言及があった。
 - ・ 会場での質疑応答では、南海トラフ地震の発生確率の見直しなど一層分かりやすく国民に伝える重要性が述べられた。
- 会場約110名、オンライン約320名の方にご参加いただき、参加者からは、成果・課題や最新研究への理解が深まった、利活用に関してより関心をもった等の感想が寄せられた。



講演会のチラシ



講演の様子
(平田前地震調査委員長)



パネルディスカッション
の様子

ぼうさいこくたい2025

語り合い・支え合い～新潟からオールジャパンで進める防災・減災～

日時：令和7年9月6日（土）、9月7日（日）

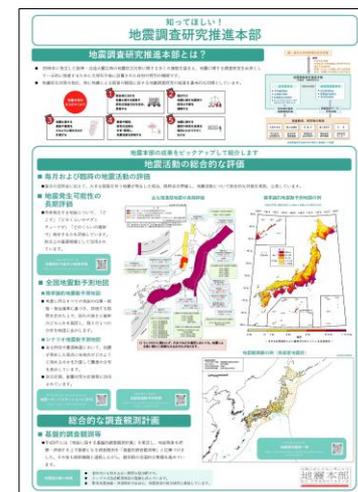
概要：

ぼうさいこくたい（防災推進国民大会）は、内閣府などが主催し、産官学・市民団体が一同に会し、各自の防災活動の取組・知見を発信・共有する日本最大級の防災イベントである。令和7年は新潟県新潟市で開催され、地震本部・火山本部合同（協力：防災科学技術研究所）でブース展示を行った。

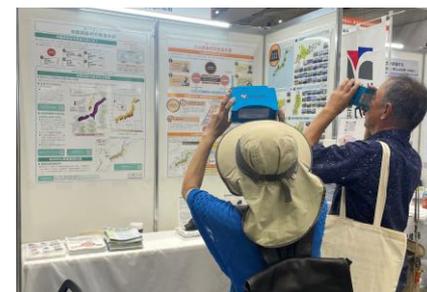
（なお、内閣府主催の火山防災の日啓発イベントのセッションに火山本部事務局が登壇した。）

開催結果：

ブース展示には、2日間で約290名にお越しいただき、地震本部や火山本部の概要を説明した。地震本部関連では、地震本部概要や全国地震動予測地図のポスター、確率的地震動予測地図パンフレットをはじめとする各種地震本部パンフレット、地震本部ニュース、VR地震体験ゴーグル（防災科研提供）を展示した。



展示ポスター



ブース出展の様子

地震本部地域講演会 in 高知 昭和南海地震から80年～巨大地震に備える技術と知恵～

日時：令和8年2月8日（日）13:30-16:15

概要：

昭和南海地震の発生から80年を迎える高知市にて、主に地域住民に対し、地震本部の成果の普及啓発や防災意識の更なる高揚を目的として、講演会を開催した。

（主催：地震本部・高知地方気象台、後援：高知県・高知市）。

開催結果：

- 地震本部をはじめとして各専門家から以下をテーマにご講演いただいた。
 - ・ 上野寛管理官（地震本部事務局）：地震本部のこれまでの活動や、高知県の特性にも触れながら地震本部の成果概要
 - ・ 藤本英生台長（高知地方気象台）：郷土の偉人 寺田寅彦の言葉や、気象庁が発表する地震・津波の情報など
 - ・ 武田哲也上席研究員（防災科学技術研究所）：昨年高知の方々から多大な協力を得て完成したN-netの整備概要や、地震動・津波の早期検知への貢献
 - ・ 廣井慧専門委員（京都大学防災研究所准教授）：我々の生活の基盤となっている、デジタル技術の防災対策への貢献と課題
 - ・ 土井恵治事務局長（土佐清水ジオパーク推進協議会）：ジオパークを活用した地域の成り立ちや災害史の学び
 - ・ 江淵誠部長（高知県危機管理部）：高知県の防災対策の取組
- 質疑応答では、高知県の防災対策等に関する質問が会場から寄せられた。
- 会場では、地震本部のポスターや各種パンフレット、南海トラフ地震や防災対策に関するポスター・パネル展示が行われた。
- 会場約140名、オンライン約150名の方にご参加いただき、参加者からは、地震に関する取組を多面的に知ることができた、備えを考え直すきっかけになった、との感想が寄せられたほか、地元新聞でも取り上げられた。



講演会のチラシ



講演の様子
（武田上席研究員）



展示の様子

地震本部ニュース

- 地震本部ニュースは、地震活動の評価や最新の地震調査研究、広報イベントなど地震本部の取組を幅広く紹介している。
- 令和7年3月に春号、10月に特別号、12月に秋号、令和8年1月に冬号を発行した。
- 発行後は、配信希望者、全国の地方公共団体・指定公共機関、地震本部関係行政機関の担当者宛にメールでお知らせしている。また、地域講演会など広報イベントでも配布している。
- 令和8年4月末に令和8年（2026年）春号を発行予定。



令和7年（2025年）春号



令和7年（2025年）特別号



令和7年（2025年）秋号



令和7年（2025年）冬号

地震調査委員会が実施する地震活動に関する総合的評価の 地方公共団体等への広報（地震調査研究推進本部説明会）

- 地震本部事務局では、地震調査研究の成果を地方公共団体等における防災対策に活用できるよう、定期的又は臨時的に、地震調査委員会が公表する地震活動に関する総合的評価について、地方公共団体等の担当者向けに説明会を行っている。
- 令和7年度は、定期開催のほか、トカラ列島近海の地震（7月3日発生）・青森県東方沖の地震（12月8日発生）・長期評価による地震発生確率値の年次更新等について、それぞれ臨時の説明会を開催した。
- 6月27日に公表した「日本海中南部の海域活断層の長期評価（第一版）—近畿地域・北陸地域北方沖—」と9月26日に公表した「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）」について、別途、地方公共団体・指定公共機関向けに説明会を開催した。

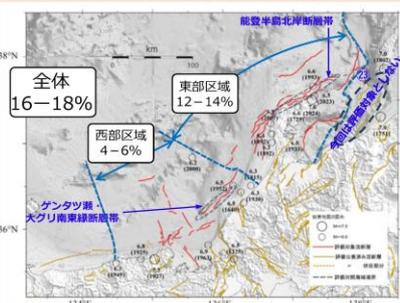
日本海中南部の海域活断層の長期評価のポイント

地震調査研究推進本部 事務局

- 2024年1月1日の能登半島地震の発生を受け、速やかに防災対策にも活用できるよう、兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖の海域活断層の、位置・長さ・形状・そこで発生する地震の規模等について、前倒しで2024年8月に公表した。
- 今般、上越地方沖を除く近畿地域北方沖～北陸地域北方沖の海域を「日本海中南部」とし、23の活断層（帯）の特性を評価。
- 評価対象海域において、今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率を地域で評価。
- 今後、新潟県沖～東北地域～北海道地域の日本海側の海域活断層の評価を行い、公表可能な結果から、順次公表を行う予定。

※本評価は、2024年1月1日の能登半島地震後の発生の地震活動を評価したものではありません。

活断層のいずれかを震源として今後30年以内に M7.0以上の地震が発生する確率



海域活断層の長期評価とは

地震調査研究推進本部の下に設置されている地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、内陸や海域の活断層で発生する地震と海溝型地震を対象に、将来発生する可能性のある地震の規模、確率などについて評価し、これを長期評価として公表している。

日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月）との違い

- 上越地方沖を除く近畿地域北方沖～北陸地域北方沖を「日本海中南部」として長期評価を実施。
 - 地質構造の特徴の違いなどの理由から、上越地方沖に位置する上越沖断層帯、名立沖断層、上越海江線断層帯は、次の評価対象地域に含まれることとした。
 - 新たに1つの活断層を認定した。（②富山トラフ横断断層）
- 活断層の分布や地質構造を考慮して、評価対象海域を西部（9断層）、東部（14断層）に区分。
- 未実施であった地震の発生確率を地域で評価。
 - 能登半島北岸断層帯で今後30年以内に固有規模の地震が発生する確率はほぼ0%（最新活動時期が2024年1月1日のため）。
 - 評価対象区域内の海域活断層のいずれかを震源として今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率は、西部4-6%、東部12-14%、全体としては16-18%（左図）。

海域活断層の評価手法について

- M7.0以上の地震を引き起こす活断層（帯）を評価。
- 反射式地震探査による放射断層、海底地形・地質、既存研究の断層モデル等から、断層の位置、長さ、形状等を確定。
- 地震の規模（M（マグニチュード））は、断層長さとの関係を用いて推定。
- 平均活動間隔を推定し、ポアソン過程（能登半島北岸断層帯のみBPT分布）に基づいて、地震発生確率を評価（今般に評価した部分）。

南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）のポイント

令和7年9月26日
地震調査研究推進本部 事務局

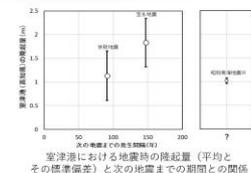
- 第二版において地震発生確率の計算に用いていた、地震時の室津港（高知県）の隆起量の推定値について、今般、新たな知見があったため評価に反映させることとし、地震発生確率に関する部分のみを改訂する（一部改訂）。
- 2つの計算方法を用いて各々地震発生確率を計算した結果、共に最も高いIIIランク※に分類される値となった。
- 地震発生確率についてIIIランクという評価は変わっておらず、国、地方公共団体、住民などは、地震発生に対する防災対策や日頃から備えに引き続き努めていくことが必要。

※30年以内の地震発生確率に基づきランク分けを行っており、消滅型地震の場合、確率値が26%以上の場合、最も高い「IIIランク」としている。

1. これまでの経緯

- 地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、将来発生すると想定される地震の場所、規模、発生確率について評価し、これを長期評価として公表。
- 「南海トラフの地震活動に関する長期評価」の第一版は平成13年に、第二版は平成25年に公表。
- 南海トラフ地震の発生確率の計算にあたって、第一版時から用いていた「時間予測モデル」※については、この概念を計算に用いるべきか否か議論がある。

※地震規模に相当する観測値（室津港の隆起量）と地震発生間隔の比例関係（時間予測モデル）から得られる次の地震までの発生間隔をBPTモデル（ブラウン緩和運動過程モデル）のパラメータの一つである平均活動間隔として適用し発生確率を計算。一方、南海トラフ以外の地域での海溝型地震では、時間予測モデルに適用できる地震規模に相当する観測値がないため、地震発生間隔のみからBPTモデルを用いて発生確率を計算している。

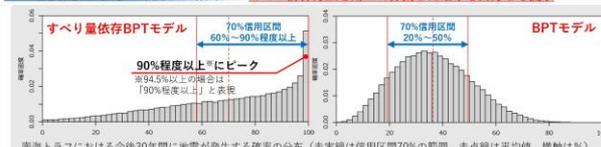


2. 地震発生確率の計算方法の主な見直し

- 隆起量データの見直し
 - 隆起量データには異常値があるとの新たな知見を反映した。見直した隆起量データは次回地震までの期間と概ね正しい比例関係にあることを改めて確認。
- 地震発生確率計算モデルの見直し
 - 時間予測モデルとBPTモデルを融合した「すべり量依存BPTモデル」を新たに採用。BPTモデルは次回地震までの期間と概ね正しい比例関係にあることを改めて確認。
- データの少なさへの対応
 - 発生頻度が少ない大地震に関するデータのように、少ないデータからでも安定した推定が可能となる統計学的な手法を適用して、地震発生確率を計算。これにより、確率の分布を表すことができるようになり、推定値のばらつきを定量的に評価できるようになった。

3. 地震発生確率の見直し結果

2つの計算方法を用いて算出した確率を両方とも提示



国や地方公共団体等が、防災対策を推進するにあたって、住民等に対して、最も高い「IIIランク」を示すことを強く推奨する。一方、確率の具体的な値を示す必要があるときも想定される。その場合には、「見直したときの行動せよ」等の考え方に基いて、2つの計算方法の中でも、より高い方の確率値（今後30年以内で60%～90%程度以上（2025年1月1日時点））を強調することが望ましい。

令和8年度の広報イベント予定

○地震本部設置30周年イベント関連

- 「30年の資料集」を公表予定

○地域講演会

○地震本部ニュース